

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0852

住 所 川崎市川崎区鋼管通1丁目2番1号

氏 名 医療法人社団 こうかん会

理事長 別所 隆

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	医療法人社団 こうかん会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区鋼管通1丁目2番1号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	一般病院、一般診療		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	2,025	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,157 t-CO ₂ (調) 4,109	(実) 3,983 t-CO ₂ (調) 3,939	(実) 4,103 t-CO ₂ (調) 4,056	(実) 4,035 t-CO ₂ (調) 3,987	(実) 4,000 t-CO ₂
削減率		(実) 4.2 % (調) 4.1	(実) 1.3 % (調) 1.3	(実) 2.9 % (調) 3.0	(実) 3.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量		単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	・BEMSの有効活用、デマンド制御の運用の他、照明のHF・LED化、空調機のINV化、空調機の運転見直し等を実施する事で、温室効果ガス排出量を基準年度比4.2%削減出来た。
第2年度	・水管ボイラー（6t×3基）から還流ボイラー（2t×3基）へ更新しガス使用量削減 ・リハビリ機能訓練室他照明LED化 ・MRI装置1基追加により電気使用量増加
第3年度	・冷凍機用冷水、冷却水ポンプのインバーター化などの省エネ対策を実施したが、排出量は基準年度比2.9%となり目標排出量に届かなかった。 次期計画では、老朽化した設備の更新などにより目標排出量を達成したい。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 基本対策 1) 推進体制の整備。 2) 主要設備の保安全管理。 2. 目標対策 1) 具体的な削減計画を作成し、実施、推進及び、効果を測定し、計画を修正する。(PDCAサイクルを回す) 2) 中長期的な省エネ対策を計画し、推進する。
	第1年度	1. 基本対策 1) 省エネルギー推進会議内容の充実とデータ公表、職員の意識共有化を図る。 2) BEMSの有効活用にて、デマンド値(ピークカット)を図るべく、主要設備の保安全管理、管理標準、運転マニュアルの見直しを継続している。 2. 目標対策、実施項目 1) 病棟共用部分及び診察室の一部を照明器具をHf、LED化。 2) 窓ガラス遮光フィルムの取付。
	第2年度	1. 基本対策 1) 省エネルギー推進会議内容の充実とデータ公表、職員の意識共有化を図る。 2) BEMSの有効活用にて、デマンド値(ピークカット)を図るべく、主要設備の保安全管理、管理標準、運転マニュアルの見直しを継続している。 2. 目標対策、実施項目 1) 水管ボイラー(6t×3基)から還流ボイラー(2t×3基)へ更新しガス使用量削減 2) M R I 装置1基追加により電気使用量増加
	第3年度	1. 基本対策 1) 職員の省エネ意識向上を図ることが出来た。 2) 主要設備の保安全管理、管理標準、運転マニュアルの見直しを行い、省エネに貢献した。 2. 目標対策、実施項目 1) 計画に対して、おおむね実施出来た。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 廃棄物の減量化、分別化を推進。 2. 当院へ資材、器機、廃棄物などを車で搬入、排出、来院する関係業者への川崎市の「エコ運搬制度」について協力を要請。 3. 各事務室温27℃設定の運用と院内従業員のクールビズ(ノーネクタイ)の施行(5/初～10月/末) 4. グリーン購入及び、トップランナー適合品の購入推進
第1年度	1. 廃棄物の減量化、分別化を推進 (継続) 2. 当院へ資材、器機、廃棄物などを車で搬入、排出、来院する関係業者への川崎市の「エコ運搬制度」について協力を要請 (継続) 3. 夏季(5月～10月/末)における各事務室温管理(27℃設定)と院内従業員のクールビズ(ノーネクタイ)の施行 (継続) 4. グリーン購入及び、トップランナー適合品の購入推進 (継続)
第2年度	1. 廃棄物の減量化、分別化を推進 (継続) 2. 夏季(5月～10月/末)における各事務室温管理(27℃設定)と院内従業員のクールビズ(ノーネクタイ)の施行 (継続) 3. グリーン購入及び、トップランナー適合品の購入推進 (継続) 4. ボイラー更新(水管6t×3基→還流2t×3基)
第3年度	1. 廃棄物の減量化、分別化を推進。しかし、乾熱滅菌装置の導入が出来なかった。 2. 夏季(5月～10月/末)における各事務室温管理(27℃設定)と院内従業員のクールビズ(ノーネクタイ)の施行 (継続) 3. グリーン購入及び、トップランナー適合品の購入推進 (継続)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,875	t-CO ₂
(調)	3,807	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本鋼管病院	川崎市川崎区綱管通1丁目2番1号	8311	医療	3,541 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--